

CONTENTS

- 阪神・淡路大震災25年
兵庫県こころのケアセン
ター開設15周年記念
こころのケア国際シンポ
ジウム「災害とレジリエ
ンス」を開催
- ③ 研究員レポート
- ④ 情報ひろば
- ⑤ HAT神戸掲示板
- ⑥ 人と防災未来センター
MiRAi

阪神・淡路大震災25年 兵庫県こころのケアセンター開設15周年記念 こころのケア国際シンポジウム 「災害とレジリエンス」を開催



阪神・淡路大震災25年及び兵庫県こころのケアセンター開設15周年の節目にあたり、兵庫県とひょうご震災記念21世紀研究機構は実行委員会を組織し、昨年11月7日に神戸ポートピアホテルで、こころのケア国際シンポジウムを開催しました。災害・保健・医療・福祉関係者や自治体職員など約240人が参加しました。

開会にあたり、主催者を代表して金澤和夫副知事が挨拶しました。そのなかで、阪神・淡路大震災後こころの問題が重要視されるようになり、平成16年にこころのケアを行う全国初の拠点として当センターが開設され15周年を迎えたこと、その間、国内外の災害や事故への支援活動や効果的な心理的支援方法の確立に取り組んできたこと、平成26年に発足した「ひょうごDPAT」では当センターが中心的な役割を担ってきたこと等に言及し、シンポジウムでの活発な意見交換から巨大災害発生時の被災者のこころのケアに役立つことを期待すると述べました。

次に、当機構の五百旗頭真理事長が、阪神・淡路大震災後、当機構が震災にかかる唯一のシンクタンクとして、人と防災未来センターと当センターを傘下に持つ形で兵庫に設置

されたことは誇らしいこと、シンポジウムでは、米国、インドネシア、岩手、福島から講師を迎え活発な議論が交わされ、こころの問題に共に対処していく土台となることを期待すると述べました。

最初に加藤寛センター長が当センター15年の活動を振り返り、この間、内外の震災、事故に対し現地に出向き支援を行ってきたが、経験から分かっているつもりでも現場に行かなければ分からない状況にあり、真実は現場にあるということを身をもって体験してきたと報告しました。

基調講演では、まず、八木淳子・岩手医科大学神経精神科学講座講師／いわてこどもケアセンター副センター長から、東日本大震災後に取り組んできた臨床と研究の両面から、被災した子どもたちのこころの問題にどう関わってきたか、



また、コホート調査からの事例も踏まえ、トラウマインフォームドケアの気持ちをもって臨むことや長期的な見守りや適切な介入が重要であるとの報告がありました。

続いて、事件、事故後のこころのケアの代名詞となった「サイコロジカル・ファーストエイド」や「サイコロジカル・リカバリースキル」実施の手引きの開発者の一人である、アメリカ国立PTSDセンターのパトリシア・ワトソン教育専門官から、災害精神衛生プログラムと介入の経験則から学んだ教訓について、また、災害救済者などの初期対応者とその家族を支援するための考える枠組の紹介、そして、それは何も特別で専門的なものではなく一般の人でも適用できるものでもあるとの報告がありました。



パネルディスカッションの第1部として、まず、インドネシアから、ジャカルタ シャリーフ・ヒダヤトゥッラー州立イスラム大学精神保健看護学部のエニ・ヌライニ・アグスティニ講師から、インドネシアで発生したロンボク島地震やスンダ海峡津波の被害に対応した現地での心理社会的支援活動の紹介があり、横のつながりや地方自治体が災害後の精神保健上の問題に意識を向けることが重要であるとの報告がありました。

次に、福島県立医科大学医学部災害こころの医学講座の前田正治教授から、東日本大震災で起こった原発事故の被災地福島では、8年半が経った現在でも未だなお厳しい状況が継続していること。さらに避難住民においてもスティグマ

に晒される等、種々の問題が生じており、アウトリーチ・サービスの提供で一定の効果は上がっているものの、今後政府や自治体による長期的な支援が不可欠であるとの報告がありました。

パネルディスカッションの第2部では、加藤センター長を座長として、各講師からの講演内容を踏まえ、持続可能で発展的な「こころのケア」のあり方について演者全員で様々な意見が交わされました。

「阪神・淡路大震災では創造的復興を標榜したが、福島では現実問題難しい状況にある。スティグマを如何にして減らすか。ソーシャルキャピタル、地域の力が大切である」

「大規模災害においては、第一義的な支援者、すなわち消防、自衛隊、警察等の支援者支援が重要となる。それには組織の中のリーダーの役割がポイント。スタッフに対して感謝の念を伝えること、部下へのフォローで組織員のモチベーションが保てる」

「被害を受けた方々への言葉の使い方が難しい。言葉の定義はコミュニティが名づけるのがいいのだろう。例えば「こころのケア」という言葉が分かりにくいという意見もあるが、今では定着しているのではないか」などの活発な議論が交わされ、シンポジウムは閉会しました。



情報誌やwebサイト、ロゴ制作など、
広報戦略・ブランディングの
ご相談を承ります

IDÉE INC.

株式会社 イディー
〒650-0033
兵庫県神戸市中央区江戸町85-1
ベイ・ウイング神戸ビル10F
Tel 078-331-5255 Fax 078-331-7800
E-mail info@idee-kobe.com

イディー 神戸 検索

コミュニティ型ワーキングスペース
「ON PAPER」はじめました!



ON PAPER

<https://onpaper.jp>

ONPAPER 検索

広域経済圏活性化による経済成長戦略 —ひょうご経済復活のエンジンを探る—



主任研究員 吐合大祐

はじめに

阪神・淡路大震災以降、回復の兆しが見えない「ひょうご経済」を我々はどうか復活させることが出来るのだろうか。そして、ひょうご経済の縮小を加速させる少子高齢化・人口流出をどのようにして食い止めることが出来るのか。

機構では、令和元年7月に加藤恵正政策研究プロジェクトリーダー（兵庫県立大学減災復興政策研究科・教授）のもと、「広域経済圏活性化による経済成長戦略」研究会を発足させた。現在は、多くの研究者・有識者をメンバーとして加え、自治体の経済政策に関する調査・分析を進めている。今回は、本研究会の設立目的と検討課題、現在までの取組状況について簡潔に紹介したい。

ひょうご経済の現状と本研究会の目的

本研究会の概要を説明するにあたり、ひょうご経済の動向を今一度確認しておこう。

まず全国レベルでみると、兵庫県の景況は、阪神・淡路大震災以降停滞している。県内総生産（実質値）は平成21年以降上昇を続け、それに伴いGDP成長率もプラス成長で安定しているもののⁱⁱ、県民一人当たり県内総生産では全国平均を下回っているⁱⁱⁱ。雇用・賃金面でも、有効求人倍率は平成21年以降一貫して上昇してはいるものの、兵庫県民一人当たり所得額は最新のデータで全国24位に位置するなど、低迷が続いている^{iv}。

また、経済活動を支える「ヒト」の動きも、より厳しい状況にある。特に問題なのは、「少子高齢化の急速な進展による人口減少」と「東京圏への人口流出」である。県企画県民部の報告によると、兵庫県の人口（約546万人：2020年1月時点）^vは既に減少局面に入っており、このままいくと2035年頃には500万人を切り、高齢者の割合も著しく増加すると予測されている^{vi}。また、加藤（2019）によると、兵庫県から東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）への人口流出は一向に止まらず、むしろ拡大傾向にあるとされている^{vii}。

この事態を解消するために、機構として、既存の枠組みにはとらわれない政策プランを提示・実行する必要があるとの

考えに至った。そしてその一環として、「京阪神地域を中心とする広域経済圏の活力を生かした都市および各地域の活性化方策を探ること」「地域と国全体の成長につながる産官学連携での新たな政策モデルを提案・検討すること」との目的を掲げ、本研究会を発足させた。

本研究会の取組課題

この目的を達成するために、本研究会は3つの研究課題を設定し、調査・分析を進めている。

一つ目は「広域圏経済システムの理論と日本・関西の分析」である。ここでは日本型広域的空間政策を実現するための制度・仕組みの提言を目指し、そのための理論枠組みを構築する。具体的には、EUの広域都市政策（第2層都市群^{viii}振興政策）や米国の都市発展に関する研究を踏まえ、広域的空間に基づく地域政策のあり方について理論的に検討する。

二つ目は、「経済活性化につながる「場」と「政策」に関する研究」である。ここでは自治体間あるいは産官学連携の観点から地域経済・地域産業成長の促進要因と阻害要因を明らかにする。具体的には、都市・地域の成功事例と失敗事例を分析し、京阪神地域の社会的・経済的特徴を生かした都市像や政策像を議論する。

三つ目は、「県内都市・地域での展開に関する研究」である。ここでは課題1・2の成果を兵庫県内の自治体に適用し、政策効果を検証する。具体的には、事例研究を通じて、経済・政策モデルのシミュレーションを行い、その効果と見通しについて検討する。

上記課題の遂行にあたって、鍵となる概念が「広域経済圏」である。広域経済圏とは、都市圏やその周辺に位置する小規模自治体間での経済活動を通じて形成された機能地域（空間ネットワーク）のことであり、地域政策のあり方を考えるうえで見過ごせないポイントである。広域経済圏という活動単位に注目し、地方分権改革以降みられる広域行政・自治体間連携の深化を踏まえつつ地域経済の活性化を検討する点が、本研究会の大きな特色である。

今後の展望

本研究会は、2019年度から2021年度の3年間にわたって調査・分析を行い、毎年度末には中間報告書、最終年度となる2021年度末には最終報告書をまとめる予定である。

今年度は研究会及び分科会を定期的に開催し、研究会内外を問わず多くの有識者にご参加・ご講演いただくなど、幅広く、しかし着実にひょうご経済のあるべき姿について検討を重ねてきたix。

来年度はさらに活動を活発化させ、ひょうご経済復活のための新たなアクションプランの提案・実現に向けて調査を進めていく。

- i 兵庫県企画県民部ビジョン局統計課(2019)『平成29年度兵庫県民経済計算の概要』に基づく。
- ii 兵庫県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」内での資料より確認。
- iii 内閣府『県民経済計算』にて公開されている2016年時点のデータを用いて筆者が分析した。その結果、兵庫県民一人当たりの県内総生産は全国26位で

あり、都道府県平均を下回っていた。なおここでは、県内総生産(清算側の実質:連鎖方式)を県内総人口で除したものを「一人当たりの県内総生産」と定義している。

- iv 内閣府『県民経済計算』公開データにより筆者確認。
- v 兵庫県ホームページより、2020年1月時点の県人口を確認。(最終確認:2020年2月3日)<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/jinkou-tochitoukei/-suikeijinnkou.html>
- vi 兵庫県企画県民部ビジョン局ビジョン課「兵庫県将来推計人口(2015～65年)」(2019年11月12日公開)に基づく。
- vii 加藤恵正(2019)「戦略的広域経済圏の形成と地域の再生—地域創生進化の構図を考える—」(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構『21世紀ひょうご』27:p5-p14.
- viii 都市規模やその成長力の側面から、都市圏域において中小都市の次のレベルに位置づけられる都市群のこと。
- ix 例えば、2019年12月に公開された『21世紀ひょうご』第27巻では、「広域経済圏の活性化戦略」の特集が企画され、本研究会のメンバーがそれぞれの専門分野に基づいて論文を執筆した。

情報ひろば

研究戦略センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」第28号発行のお知らせ

現代社会におけるさまざまな課題を取り上げ、タイムリーに発信する研究情報誌として「21世紀ひょうご」を出版、販売しています。第28号では「阪神・淡路大震災25年—防災・減災の課題と展望」を特集テーマとし、「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」ことを念頭に、震災で課題が顕在化した分野を重点的に取り上げています。震災でどのようなことが問題となり、その後どのような改善がなされたのか、全国で災害が頻発するなか、新たに生じた課題も含め、何ができて何がなお残されているのか、今後、どのように取り組むべきかといったことについて考えます。

内容

- 巻頭言 「河田文庫の創設に感謝する」
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長・
人と防災未来センター長 河田 恵昭
- 特集 「阪神・淡路大震災25年—防災・減災の課題と展望」
 - ・災害時の避難行動と防災教育
兵庫県立大学環境人間学部教授 木村 玲欧
 - ・災害時の要配慮者への対策は30年以上にわたり、なぜ見立てを誤ってきたのか?
～人口オーナス期に特有の事態として捉え、根本的な対策を提案する～
同志社大学社会学部教授・人と防災未来センター
上級研究員 立木 茂雄
 - ・災害ボランティアの課題と展望
大阪大学大学院人間科学研究科教授 渥美 公秀
 - ・阪神・淡路大震災以降の被害地震と人間・住家・インフラ被害低減に向けた歩み
京都大学大学院工学研究科教授・人と防災未来センター
上級研究員 清野 純史
 - ・企業防災と事業継続
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授
紅谷 昇平

- ・阪神・淡路大震災25年からの教訓の伝承に向けて
龍谷大学政策学部准教授・人と防災未来センター
リサーチフェロー 石原 凌河

トピックス

- 第9回自治体災害対策全国会議「伊勢湾台風60年～大規模風水害等への備え」(講演要旨)
- 21世紀文明シンポジウム「阪神・淡路大震災25年～創造的復興を総括し未来へ提言する」(講演要旨)
- B5判 第28号約120ページ
執筆等詳細については、当機構のホームページをご参照ください。
http://www.hemri21.jp/the21_hyogo/index.html
- 発行=年2回
- 購読料=800円(送料別途)
※定期購読をされる場合は、年間購読料1,600円(送料込み)
- 申し込み・問い合わせ
研究戦略センター
TEL:078-262-5713 FAX:078-262-5122
Eメール:gakujutsu@dri.ne.jp

兵庫県立美術館

特別展「開館50周年 超・名品展」

令和2(2020)年は、当館の前身である県立近代美術館が開館して50周年にあたります。本展はこれを記念して開催するものです。

開館以来の50年。この間、日本全国のみならず世界規模で見ても、美術の概念や社会における美術に対する期待のあり方は大きく変わりました。その中で、新たに発見・発掘された名品、解釈がかわることで新たな魅力が付与された名品があり、一方、オーラの幾分か減少することで評価の核心が見えにくくなった名品の存在があります。また、全国各地で美術館・博物館建設が進み、それらの施設が地域とのかかわりを探る中で、地域ならではの価値が見出されて名品となった作品もあることでしょう。

本展は、そのような作品の評価の変遷や、受容のされ方、あるいは作者と作品への関心が遠のくさまにも注目しながら、名品とは何か、何であったのか、そして美術館および観覧者にとって、どのような可能性を持ちうるのかを探ろうとするものです。

扱う時代区分としては、当館が前身の近代美術館時代から収集や展覧会開催の対象としてきた近代を扱うこととし、各作品の開館当時の美術状況と評価の地平を探る意図から、下限を近代美術館開館の1970年前後に設定したいと思います。また、この期間の美術の流れが概観できる構成とし、あわせて県内の美術を考える上で重要な作品、当館収蔵品のうち、50年の歩みの中で評価が確立した名品なども紹介することとします。

■会期＝4月11日(土)～6月7日(日)

■観覧料＝一般1,300円、大学生900円、70歳以上650円、高校生以下無料

2020年度 コレクション展I

特集「動く!美術—動きはどう表現されてきたか—」

「特集」では、美術の中の「動き」に着目します。動き回る人物や動物、多様に満ちた自然の営み—本来「動かない」美術においてこれらの動きはどのようにとらえられているのでしょうか。絵画や立体作品における「動き」の表現について考えます。そのほか、館所蔵の版画、彫刻、洋画、日本画も展示、「小磯良平記念室」「金山平三記念室」での展示もあわせ、当館の多彩なコレクションを紹介します。

■会期＝3月20日(金・祝)～

9月22日(火・祝)

前期:3月20日(金・祝)～6月28日(日)、

後期:7月11日(土)～9月22日(火・祝)

※6月29日(月)～7月10日(金)は展示替えのため休室

■観覧料金＝一般500円、大学生400円、70歳以上250円、高校生以下無料

●休館日＝月曜(ただし5月4日(月・祝)、8月10日(月・祝)、9月21日(月・祝)開館、5月7日(木)、8月11日(火)休館)

●開館時間＝10時～18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)

※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901(代) <https://www.artm.pref.hyogo.jp/>



和田三造《南風》1907年 油彩・キャンバス
東京国立近代美術館 重要文化財



高橋由一《豆腐》1877年 油彩・キャンバス
金刀比羅宮蔵



エドガー・ドガ
腕を前に上げて進む踊り子 1882年頃

JICA関西

◆食えることから始める国際協力!

JICA関西食堂の月替わりエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。毎月の月替わりエスニック料理もご好評いただいております!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。



写真は2月のインドネシア料理

JICA関西食堂

▶<https://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>

■営業時間＝(昼)11時30分から14時まで

(夜)17時30分から21時まで

※各終了30分前ラストオーダー

■定休日＝年中無休(年末年始を除く)

月替わり
エスニック料理の
詳細と写真は
こちら→



◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西センター)総務課

TEL 078-261-0346 FAX 078-261-0342

Eメール jicaksic-event@jica.go.jp

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

▶<http://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

国内外救護活動、医療、献血、ボランティアなど、様々な“苦しんでいる人を救う”事業を支える赤十字の事務系職員を、令和3年度4月採用に向けて募集します。

募集期間:4月10日～5月20日

募集職種:総合職(事務職)

応募資格:

- (1)平成2年4月2日以降に生まれた方で、4年制大学、短期大学、専門学校、高等学校のいずれかを卒業又は令和3年3月卒業見込みの方。ただし高等学校の場合は、既卒者に限る。
- (2)普通自動車第一種運転免許を取得している人、もしくは令和3年3月末までに取得見込みの人。

勤務場所:兵庫県内の赤十字施設

詳しい募集要項は

日本赤十字社兵庫県支部

ホームページをご覧ください。

<http://www.hyogo.jrc.or.jp/>

また、活動の様子を

Instagramで

紹介しています。

皆さまのフォローを

お待ちしております!

https://www.instagram.com/nisseki_hyogo/



◎問い合わせ

TEL 078-241-9889(総務課)

赤十字 兵庫 検索



令和元年度災害対策専門研修トップフォーラムを 3県で実施

トップフォーラムは、当センターが開催地にあたる都道府県と共催で行う災害対策専門研修であり、市町村長の危機管理能力の向上を目指すものです。センターが開設された平成14年度以降毎年開いており、今年度は佐賀県、鳥取県、福岡県で実施し、これまでに全国34道府県で実施しました。

プログラムは2部構成で、第1部は河田センター長をはじめ当センターの研究員等が、地域の災害特性やリーダーが持つべき災害への心構え等について講義を行い、第2部はそれを踏まえ、市町村長等が4～6人ずつの班に分かれ、地震の発生を想定した演習を行いました。

演習の締めくくりとして、各班での代表者がそれぞれの班で協議した災害対応方針を、当センターの特別研究調査員等が演じる記者役3人に対して模擬の記者会見を行いました。当センターの特別研究調査員（OB含む）は、報道機関の記者やアナウンサーに兼務いただいているので、模擬記者会見の内容は極めて実践的なものとなりました。

○トップフォーラムin佐賀

日時：令和元年5月17日（金） 13:00～17:15

場所：佐賀県庁 新館（佐賀市城内1-1-59）

第1部講義：11階「大会議室」

第2部演習：4階「危機管理センターB・C」

参加市町村数：20市町／20市町

参加者：講義の部 84人、演習の部 20人

○トップフォーラムin鳥取

日時：令和元年11月20日（水） 13:00～17:15

場所：倉吉未来中心セミナールーム

（倉吉市駄経寺町212-5）

参加市町村数：18市町／19市町

参加者：講義の部 26人、演習の部 18人

○トップフォーラムin 福岡

日時：令和2年 1月31日（金） 13:00～17:15

場所：福岡県庁3階講堂（福岡市博多区東公園7-7）

参加市町村数：38市町村／60市町村

参加者：講義の部 84人、演習の部 38人



講義の様子（佐賀）



模擬記者会見の様子（鳥取）



演習の様子（福岡）

令和元年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会

当機構が、兵庫県・毎日新聞社と共催し、学校や地域で取り組む先進的な防災教育や防災活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の表彰式・発表会を、1月12日(日)に兵庫県公館で開催しました。

ぼうさい甲子園の応募数は、毎年百数十件で推移している中、特別支援学校の参加も増え、また、児童・生徒・学生が横断的に活動される団体からはどの部門で応募すれば良いかという悩みがあると聞いていました。そこで、この度、多様な年齢層で構成される特別支援学校と団体を一つの部門として新設しました。また、これまでから協賛をいただいていたUR都市機構がより積極的にかかわっていくこととなり、災害を減らすと同時に復旧までの時間を短くすることにより社会に及ぼす影響を減らす「レジリエンス」、即ち「縮災」という考え方につながる取り組みに贈る「URレジリエンス賞」を新設いたしました。

さて、今回は、全国各地から118校・団体の応募があり、各賞を含め39校・団体が受賞されました。また、グランプリに選ばれたのは、「大学生の部」の「関西大学近藤研究室」です。

近藤研究室は、日本でも珍しい「災害ジャーナリズム論」のゼミで、応募のあったプロジェクトもゼミの開講をきっかけにスタートしました。テレビやラジオ、インターネットなどあらゆるメディアを駆使し、各地の防災活動や防災学習を支援しています。このぼうさい甲子園には、平成27年度から継続して応募され、教科アイデア賞、優秀賞、ぼうさい大賞と着実にステップアップし、今回は見事グランプリに輝きました。

表彰式の後、神戸市立神港橘高等学校放送部による司会のもと、グランプリ、ぼうさい大賞、優秀賞を受賞した学校がそれぞれの活動内容を報告しました。

熱心に聞き入る参加者も多く、満席の会場は、熱気や活気にあふれていました。

また、兵庫県内の小、中、高校生を対象に行われた「防災力強化県民運動ポスターコンクール」の表彰式も併せて開催しました。



発表する関西大学の学生たち



表彰を授与される興津小学校



元年度受賞者集合写真

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約／TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人	大学生	高校生／小・中学生
600円(450円)	450円(350円)	無料

〔障がい者〕

大人	大学生	高校生／小・中学生
150円(100円)	100円(50円)	無料

〔70歳以上の高齢者〕 300円(200円)

※()は20人以上の団体料金

※毎月17日(休館日の場合は翌18日)は入館無料

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

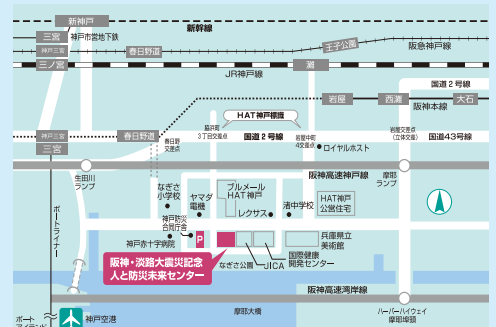
交通

鉄道 ・阪神電鉄「岩屋」駅、
「春日野道」駅から徒歩約10分
・JR「灘」駅南口から徒歩12分
・阪急電鉄「王子公園」駅
西口から徒歩約20分

バス ・三宮駅前から約15分

車 ・阪神高速道路神戸線
「生田川」ランプから約8分
・阪神高速道路神戸線
「摩耶」ランプから約4分
・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制／無料)あり



「震災25年特別展示」開催中

人と防災未来センターでは、1月2日(木)から5月6日(水・振休)まで西館1階ロビーで「震災25年特別展示」を開催しています。「GISで見直す被災地図」では、被災直後に建物1棟単位で被災状況を手書きで記録した地図情報をデジタルマップ化しています。

「公開：新たな震災資料」では、資料室が保有する所蔵資料の中から、これまで公開する機会のなかった現物・写真素材資料等を新たに選定し、地元の渚中学校の生徒が作成した資料の紹介文とともに展示しています。

震災25年特別展示「GISで見直す被災地図」の制作プロジェクトの意義を広く知っていただき、今後の活用可能性について考えるためのセミナーを、2月19日(水)に西館1階ガイダンスルームで開催しました。

当日は、約50名の方が参加され、制作の経緯と成果について紹介しました。また、制作プロジェクト参画メンバーである室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、牧 紀男 京都大学防災研究所教授、小林郁雄 人と防災未来センター上級研究員、福島 徹 摂南大学理工学部都市環境工学科教授、浦川 豪 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授によるパネルディスカッションが行われ、被災地図に関するこれまでの研究活動の歩みや今回のデジタル化の意義、今後の活用可能性につ



GISで見直す被災地図



公開：新たな震災資料



関連セミナーの様子

東京都、宮城県で「県外巡回展」を開催しました

阪神・淡路大震災の経験と教訓を全国へ発信するため、震災から25年を迎えた1月17日の前後の期間に、東京都「東京消防庁消防博物館」、宮城県「せんだい3.11メモリアル交流館」の2カ所で県外巡回展示を開催しました。

パネルや映像で、阪神・淡路大震災の被害状況や復旧・復興に至る過程を写真や映像、グラフデータなどの資料で紹介しました。

また、「阪神南県民センター(兵庫県)」「県立美術館(兵庫県)」「NHK大阪放送局(大阪府)」「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館(宮城県)」「こむこむにぎわい広場(福島県)」「兵庫県東京事務所(東京都)」「東京臨海広域防災公園そなエリア東京(東京都)」にパネル提供を行い、全国の方々にも改めて阪神・淡路大震災について知っていただく機会となりました。



東京消防庁消防博物館



せんだい3.11メモリアル交流館



気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館



兵庫県東京事務所



Hem21NEWS
vol.80

令和2年3月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)

<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580

FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部

TEL 078-262-5570

FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050

FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713

FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010

FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください